

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	---------------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	桜ヶ丘沓掛線改良事業(主要事業)							
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	都市計画課	係	都市施設係	評価票作成者	街路・用地担当係長 堀田 彰
1-3 総合計画における施策の体系	節	都市基盤・産業振興 「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」			基本施策	道路	コード	3 1 1
	項				単位施策(中)	幹線道路の整備	コード	3 1 1 1
		道路・交通			単位施策(小)	土地利用計画に合わせた幹線道路整備の推進	コード	3 1 1 1 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	都市計画道路桜ヶ丘沓掛線(L=240m) 1		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	この路線の整備予定区間は、市南部地域で唯一都市計画道路の未整備となっている区間で、大脇線交差点から三ツ池北端までの区間(内山地区)を供用できるよう整備する。これにより、市北部と国道1号・国道23号・大府市とのルートが確立され、幹線道路網が整い、市南部地域の新規の開発整備や資源を生かした環境整備に寄与することが期待される。			
1-5 事務事業の内容	この区間の用地買収及び道路改良工事を行う。用地買収は、接続市道(市道栄212号線)の迂回、現況市道の補完、掘削影響範囲まで含めた約6,850㎡。なお、用地買収は平成17年度末現在面積ベースで54.6%、金額ベースで83.2%が土地開発公社にて買収済みとなっており、再取得(買戻し)は全体の14.9%となっている。道路改良工事は、240mの区間で標高33.99mの丘を道路面の計画高16.3(大脇線)から26.3(三ツ池北交差点)にて通さなくてはならないため、トンネル形状と大きな法面による道路構造、更には上記の接続市道及び現況市道の整備を含んでいる。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	工事の金額をより安価にするための新工法について検討したことを手始めに事業全体を見直した。	市財政の逼迫で、このような大型プロジェクトは時間をかけて行わざるをえないが、毎年少しずつでも進めて行きたい。	平成16年度から毎年地元大脇区長より早期開通を要望され、また三ツ池北交差点から大脇市街地を抜ける道路が狭隘なため拡幅等の措置を求められている。		
	平成19年度	今年度も、見直し作業を継続している。	事業内容について、知りたい・意見があれば言いたいという考えが出ており、情報提供可能な内容の見極めが必要。	〃		
	平成20年度	全体事業費を把握し、継続して事業が進められるように計画策定を行う。	市財政の逼迫化による道路投資の財源不足を鑑み、事業が少しでも進むように努力したい。	平成16年度の一部開通による通過交通の増加は顕著であり、交通弱者は勿論、生活障害になっている。早期開通の要望が強い。		
	平成21年度	掘削工法を検討し、トンネル工法が周辺住民の環境に配慮した計画であると再認識したが、計画策定を行う。	公共事業への財政投資が困難である中、公社の用地買戻しが実施されている現状を踏まえ事業推進に向け努力したい。	生活環境の改善及び交通弱者の保護で交通障害発生交差点付近の拡幅工事が完了し改善ができたが、早期開通の要望が強い。		
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	都市計画道路整備率(%)		83.0(%)	84.0(%)	この事務事業の全体事業費を算出後、年度成果率を計算しその成果率にこの事業の整備延長(240m)を乗算し活動実績を算出する。この活動実績に整備済み値(19,077m)を加え都市計画道路延長(23,240m)で除算し前期目標値を算出する。後期目標は前期目標値を後期目標値で除算し達成率とした。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(単位)	13.4(m)	11.2(m)	8.8(m)	13.3(m)						
	直接事業費 b(千円)	120,234	100,023	78,938	116,800						
	人件費 c(千円)	7,372	3,003	662	646						
	合計コスト d(b+c)(千円)	127,606	103,026	79,600	117,446						
単位コスト d/a(千円)	1m当たり9,523	1m当たり9,199	1m当たり9,045	1m当たり8,831	1m当たり	1m当たり	1m当たり	1m当たり	1m当たり	1m当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 →

H18実績	活動実績=13.4m	人件費=6,702(千円)×1.1= 7,372(千円)	指標対応実績=[13.4+19,077]m/23,240m=82.1%
H19実績	活動実績=11.2m	人件費=6,673(千円)×0.45=3,003(千円)	指標対応実績=[11.2+19,077]m/23,240m=82.1%
H20実績	活動実績= 8.8m	人件費=6,624(千円)×0.10= 662(千円)	指標対応実績=[8.8+19,077]m/23,240m=82.1%
H21実績	活動実績=13.3m	人件費=6,457(千円)×0.10= 646(千円)	指標対応実績=[13.3+19,077]m/23,240m=82.1%

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績 (%)	82.1	82.1	82.1	82.1						
	後期目標値に対する達成度 (%)	97.7	97.7	97.7	97.7						

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度担当課評価	A	A	A	A						

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
		平成18年度	新工法・新技術についての検討。長期化する用地買収の場合、買収単価の時点修正は毎年行なうべきか検討。	市財政の逼迫により予算確保が難しくなっており、効率のよい財政運営のため、補助事業の研究を行なう。
平成19年度	"	市財政の逼迫により予算確保が難しくなっており、費用対効果がより発揮されるように今後も補助事業の研究を行う	事業全体計画の見直しを行い、用地買収を再開すべく努力したが、債務負担行為による再取得(買戻し)の補正対応のみとなった。	
平成20年度	事業用地の50%を取得しており、現況道路を活用した整備方法及び工法を再検討し事業費の見直しを図る必要がある。	長期的な財政不足が予想される中で、補助事業採択の基準を研究し事業再開を目指したい。	債務負担行為による再取得(買戻し)のみとなった。	
平成21年度	通行車両による周辺住民への通行障害などを改善するため、事業再開の条件などを研究する	道路計画及び交通処理の再検討を行い、総事業費の低減化を目指したい。	国庫補助事業で採択要件などを研究したが、公共事業カットの影響が大きく事業推進の一助とならなかった。	
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	総事業費の低減化を目指しつつ、継続して事業を進めること。
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		